

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
shin 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

<9月議会開かれる>

9月議会が6日から始まりました。6日は一般会計・特別会計決算認定議案等の上程と質疑があり、7日は一般質問が実施されました。内田議員は初日の一般会計・特別会計決算について15項目の口頭質疑通告をしました。その質問内容から一部紹介します。

2022年度町の税金は適正に使われたか

内田議員 15項目の質疑

特別交付税の内容について

〔内田〕特別交付税が約1億979万円交付されている。どのような交付税を国・県に申請したのか。海づりバスの赤字分は？町民にはどのように知らせたか。

〔町〕本町が県に報告している算定額の大きい3項目は、

① 地方バス路線の運行維持に要する経費

② 不採算地区公的病院等の助成に要する経費

③ 農業農村の維持に要する経費

なお、海づりバスの経費のうち、「地方バス路線の運行維持に要する経費」として、国の示すルールに基づいて算定した額を基礎数値として報告している。特別交付税の交付結果については決算書及び実績報告書において公表している。

特別交付税についての報告は、議会の資料の数字のみで、町民に対して広報では示していません。海づりバス赤字分の交付等その都度知らせるべきです。



師崎港

町職員の男性の育児休業取得研修での効果は？

〔内田〕職員研修で、男性の育児休業取得促進勉強会、管理職向けダイバーシティー推進研修で育児休業制度の概要を学び、どのような効果が職員の中からあらわれたのか。また、管理職の部下への姿勢として育児休業に対する考え方がどう変わってきているか。

〔町〕職員向けに育児休業に係る研修を2回実施した。結果、管理職を含めた職員の育児休暇制度や男性の育児参加などへの理解が深まった。研修後今年度、1名の男性職員が育児取得している。また、「産休・育児復帰面談シート」を人事係で作成し、活用を始めている。このシートは、休業予定者が安心して産休・育児取得ができるように、事前に所属長と事務の引継ぎや職場復帰に向けた周囲の支援や必要な配慮などを確認し、本人と所属長との認識の共有ツールに用いている。

子どもが楽しめる遊具を

〔内田〕公園維持管理費が足りないのではないかと。内海地区の岡部公園のローラー滑り台がかなり前からさび付いて動かない。どのような公園遊具の保守点検をしているのか。また、南知多町全体の公園では子どもたちが楽しめる遊具が少ないので、半田の雁宿公園南エリアや半田運動公園にあるような大型の楽しめる遊具の工夫がほしいが、公園遊具の設置について、町の全地域的な検討はなされたのか。



内海岡部公園

〔町〕保守点検は、年1回、業務委託による点検を実施している。点検の結果、危険度に応じて、使用禁止の措置や緊急修繕を実施しているが、近年、老朽化により、修繕の必要な遊具は増加傾向にある。新たな大型遊具の設置については、検討していないが、今後も、限られた財源の中、更新計画を策定し、可能な限り、子どもたちが楽しめる公園遊具の維持管理に努めていく。

南知多町には、小さな子から中学生くらいまで気軽に遊べる大きな遊具のある遊園地や公園がほとんどないため、皆町外へ行きます。子どもたちが楽しめる大型の遊具をせめて町内の公園のどこかにか所にも設置してほしいです。

(川柳コーナー)
町のお金は町民のお金です
町が計画する医療・福祉・教育等の施策は私たちが払っている税金。町民のお金を使って行われます。無駄使いはないか公正かチェックしましょう。

師崎港駐車場の積立金の使途について

〔内田〕師崎港駐車場事業特別会計では、令和4年度中の基金への積立金が約4535万円で、令和4年度末で師崎港駐車場事業基金は約5億277万円となっている。この基金は、全額、来年度からの師崎港観光センター周辺整備事業に投入する計画なのか。

〔町〕災害発生時の備えに、基金の全額は投入せず、5億円のうちの2億円を取り崩し、事業に充てる予定である。

県観光キャンペーン負担金59万円はどのように使われているのか

〔内田〕知多半島観光圏協議会負担金72万円、知多南部地域観光協議会負担金30万円、日本観光振興協会負担金8万4千円、中部小型船安全協会負担金5万円、東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金20万円も負担している。県観光協会負担金29万円はすでに払い、その上に支払った県観光キャンペーン推進事業特別会計負担金の59万円は南知多町にどのような効果があったのか。

〔町〕国内外への観光宣伝・プロモーション事業、観光展の実施や参加、地域ブランド育成・発信支援。県観光協会が主体となっており、よりの広域的な観光振興を行う、例えば海外旅行会社と連携した事業等である。